

松江市介護予防・日常生活支援総合事業第1号訪問事業訪問型サービスAの人員、
設備及び運営に関する基準を定める要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第115条の45第1項第1号イに規定する第1号訪問事業、松江市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱に規定する訪問型サービスAの事業の人員、設備及び運営に関する基準について定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 利用料 訪問型サービスAに係る第1号事業支給費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。
- (2) 法定代理受領サービス 法第115条の45の3の規定により訪問型サービスAに係る第1号事業支給費が利用者に代わり当該訪問型サービスAの事業を行う者に支払われる場合の当該訪問型サービスAをいう。

(事業の一般原則)

第3条 訪問型サービスAの事業を行う者（以下「事業者」という。）は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

- 2 事業者は、事業を運営するに当たっては、地域との結びつきを重視し、市、他の事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。
- 3 事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従事者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。
- 4 事業者は、事業を提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

(基本方針)

第4条 訪問型サービスAの事業は、支援内容が決まっており介護保険事業所により定期的な関わりが必要な者、身体介護を含まない調理、掃除等やその一部介助、ゴミの分別やゴミ出し、重い物の買い物代行や同行などの生活援助が必要な者等の場合に、その利用者の状態等を踏まえながら生活援助の支援を行うことにより、利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

(従事者の員数)

第5条 事業者が当該事業を行う事業所（以下「訪問A事業所」という。）ごとに置くべき従事者（訪問型サービスAの提供に当たる介護福祉士、介護職員初任者研修等修了者、生活援助中心型研修の修了者又は松江市が定めた内容を満たした研修受講者をいう。）の員数は、当該事業を適切に行うために必要と認められる数とする。ただし、訪問介護員等（訪問サービスの提供に当たる介護福祉士又は地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）第5条の規定による改正前の法第8条の2第2項に規定するその他政令で定める者をいう。）については、利用者に対する訪問型サービスAの提供に支障がない場合は、同一敷地内にある他の事業所に従事することができる。

2 事業者は、訪問A事業所ごとに従事者のうち、1人以上をサービス提供責任者としなければならない。

3 前項のサービス提供責任者は、介護福祉士、その他厚生労働大臣が定める者であって、訪問型サービスAに従事するものをもって充てなければならない。ただし、利用者に対する訪問型サービスAの提供に支障がない場合は、同一敷地内にある他の事業所に従事することができる。

(管理者)

第6条 事業者は、訪問A事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、訪問A事業所の管理上支障がない場合は、当該訪問A事業所の他の職務に従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

(設備、備品等)

第7条 訪問A事業所は、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設ける

ほか、訪問型サービス A の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

- 2 事業者が指定訪問介護事業者又は指定訪問サービス事業者の指定を併せて受け、かつ、訪問型サービス A の事業と指定訪問介護の事業又は指定訪問サービスの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、松江市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成 29 年松江市条例第 101 号）第 8 条第 1 項に規定する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（内容及び手続の説明及び同意）

第 8 条 事業者は、訪問型サービス A の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、次条に規定する重要事項に関する規定の概要、従事者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項について説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

（重要事項）

第 9 条 事業者は、訪問 A 事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。

- (1) 営業日及び営業時間
- (2) 訪問型サービス A の内容及び利用料その他の費用の額
- (3) 緊急時等における対応方法
- (4) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (5) その他運営に関する重要事項

（勤務体制の確保等）

第 10 条 事業者は、利用者に対し、適切な訪問型サービス A を提供することができるよう、訪問 A 事業所ごとに、従事者の勤務の体制を定めておかななければならない。

- 2 事業者は、訪問 A 事業所ごとに、当該訪問 A 事業所の従事者によって訪問型サービス A を提供しなければならない。
- 3 事業者は、従事者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。
- 4 事業者は、適切な訪問型サービス A の提供を確保する観点から、職場において行われる

性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従事者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第 10 条の 2 事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する訪問型サービス A の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 事業者は、従事者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施しなければならない。

3 事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(受給資格の確認)

第 11 条 事業者は、訪問型サービス A の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、事業対象者又は要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間を確かめなければならない。

(心身の状態等の把握)

第 12 条 事業者は、訪問型サービス A の提供に当たっては、利用者に係る地域包括支援センター等が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

(地域包括支援センター等との連携)

第 13 条 事業者は、訪問型サービス A を提供するに当たっては、介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを行う地域包括支援センター等その他保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2 事業者は、訪問型サービス A の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る介護予防サービス計画又は介護予防ケア

マネジメントを行う地域包括支援センター等に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

- 3 訪問型サービスの現場での利用者の口腔に関する問題や服薬状況等に係る気づきをサービス提供責任者から地域包括支援センター等のサービス関係者に情報共有することについて、サービス提供責任者の責務とする。

(介護予防サービス計画等に沿ったサービスの提供)

第14条 事業者は、介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントが作成されている場合は、当該計画に沿った訪問型サービスAを提供しなければならない。

(介護予防サービス計画等の変更の援助)

第15条 事業者は、利用者が介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントの変更を希望する場合は、当該利用者に係る介護予防ケアマネジメントを行う地域包括支援センター等への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

(身分を証する書類の携行)

第16条 事業者は、従事者に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

(サービス提供の記録)

第17条 事業者は、訪問型サービスAを提供した際には、当該訪問型サービスAの提供日及び内容、当該訪問型サービスAについて法第115条45の3第3項の規定により利用者に代わって支払を受ける第1号事業支給費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防ケアプランに記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

- 2 事業者は、訪問型サービスAを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

(利用料等の受領)

第18条 事業者は、法定代理受領サービスに該当する訪問型サービスAを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該訪問型サービスAに係る第1号事業支給費の額から当該事業者を支払われる費用の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

- 2 事業者は、法定代理受領サービスに該当しない訪問型サービス A を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、訪問型サービス A に係る第 1 号事業支給費の額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。
- 3 事業者は、前 2 項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において訪問型サービス A を行う場合は、それに要した交通費の額の支払を利用者から受けることができる。
- 4 事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(証明書の交付)

第 19 条 事業者は、法定代理受領サービスに該当しない訪問型サービス A に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した訪問型サービス A の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

(身体的拘束等)

第 20 条 訪問型サービス A の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。

- 2 前号の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

(個別サービス計画の作成)

第 21 条 サービス提供責任者(第 5 条第 2 項に規定するサービス提供責任者をいう。)は、必要に応じて利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、訪問型サービス A の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した個別サービス計画を作成するものとする。

(同居家族に対するサービスの提供の禁止)

第 22 条 事業者は、従事者に、その同居の家族である利用者に対する訪問型サービス A の提供をさせてはならない。

(緊急時の対応)

第 23 条 従事者は、現に訪問型サービス A の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(衛生管理等)

第 24 条 事業者は、従事者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

2 事業者は、訪問 A 事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。

3 事業者は、当該訪問 A 事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該訪問 A 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）をおおむね 6 月に 1 回以上開催するとともに、その結果について、従事者に周知徹底を図ること。

(2) 当該訪問 A 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該訪問 A 事業所において、従事者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的を実施すること。

(秘密保持等)

第 25 条 訪問 A 事業所の従事者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 事業者は、当該訪問 A 事業所の従事者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

3 事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書

により得ておかなければならない。

(地域包括支援センター等に対する利益供与の禁止)

第 26 条 事業者は、介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを行う地域包括支援センター等又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(苦情処理)

第 27 条 事業者は、提供した訪問型サービス A に係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

(地域との連携等)

第 28 条 事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した訪問型サービス A に関する利用者からの苦情に関して市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

2 事業者は、訪問 A 事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して訪問型サービス A を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても訪問型サービス A の提供を行うよう努めなければならない。

(事故発生時の対応)

第 29 条 事業者は、利用者に対する訪問型サービス A の提供により事故が発生した場合は、市、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを行う地域包括支援センター等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して行った処置について記録しなければならない。

3 事業者は、利用者に対する訪問型サービス A の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(虐待の防止)

第 29 条の 2 事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該訪問 A 事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、従事者に周知徹底を図ること。
- (2) 当該訪問 A 事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該訪問 A 事業所において、従事者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。
- (4) 前 3 号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

(会計の区分)

第 30 条 事業者は、訪問 A 事業所において経理を区分するとともに、訪問型サービス A の事業の会計とその他の事業の会計とを区分しなければならない。

(記録の整備)

第 31 条 事業者は、従事者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 事業者は、利用者に対する訪問型サービス A の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から 2 年間保存しなければならない。

- (1) 個別サービス計画
 - (2) 第 17 条第 2 項の規定による提供した具体的なサービスの内容等の記録
 - (3) 第 20 条第 2 項の規定による身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
 - (4) 第 27 条第 2 項の規定による苦情の内容等の記録
 - (5) 第 29 条第 2 項の規定による事故の状況及び事故に際して行った処置についての記録
- (訪問型サービス A の提供に当たっての留意点)

第 32 条 訪問型サービス A の提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

(1) 事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防サービス計画又は介護予防マネジメントにおけるアセスメントにおいて把握された課題、訪問型サービス A の提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービス提供に努めるものとする。

(2) 事業者は、自立支援の観点から、利用者が、可能な限り、自ら家事等を行うことができるよう配慮するとともに、利用者の家族、地域の住民による自主的な取組等による支援、他の福祉サービスの利用の可能性についても考慮しなければならないものとする。

(広告)

第 33 条 事業者は、訪問 A 事業所についての広告をする場合は、その内容が虚偽又は誇大なものでないようになさなければならない。

(掲示)

第 34 条 事業者は、訪問 A 事業所の見やすい場所に事業の運営についての重要事項を掲示しなければならない。

2 事業者は、重要事項を記載した書面を当該訪問 A 事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、前項の規定による掲示に代えることができる。

3 事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。

(事業の廃止又は休止の届出と便宜の提供)

第 35 条 事業者は、当該訪問型サービス A の事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の 1 月前までに、次に掲げる事項を市長へ届け出なければならない。

(1) 廃止し、又は休止しようとする年月日

(2) 廃止し、又は休止しようとする理由

(3) 現に訪問型サービスを受けている者に対する措置

(4) 休止しようとする場合にあっては、休止の予定期間

2 事業者は、前項の規定による事業の廃止又は休止の届出をしたときは、当該届出の日

の前1月以内に当該訪問型サービスAを受けていた者であって、当該事業の廃止又は休止の日以後においても引き続き当該訪問型サービスAに相当するサービスの提供を希望する者に対し、必要な訪問型サービスA等が継続的に提供されるよう、介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを行う地域包括支援センター、他の訪問型サービスA事業者その他の関係者との連絡調整その他の便宜の提供を行わなければならない。

(不当な働きかけの禁止)

第36条 事業者は、地域包括支援センターの介護予防ケアマネジメント実施者に対して、自身の訪問A事業所のサービス利用に係る不当な働きかけを行ってはならない。

(電磁的記録等)

第37条 事業者は、作成、保存、その他これらに類するもののうち、書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録により行うことができる。

2 事業者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（この項において「交付等」という。）のうち、書面で行うことが想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。

(雑則)

第38条 この要綱に規定するもののほか、当該訪問型サービスAの基準に関し必要な事項については、市長が別に定める。

附 則（平成28年松江市告示第440号）

この告示は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成30年松江市告示第290号）

この告示は、平成30年6月1日から施行する。

附 則（平成30年松江市告示第412号）

この告示は、平成 30 年 10 月 1 日から施行する。

附 則（令和 2 年松江市告示第 137 号）

（施行期日）

- 1 この告示は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

（虐待の防止に係る経過措置）

- 2 この告示の施行の日から令和 6 年 3 月 31 日までの間、この告示による改正後の松江市介護予防・日常生活支援総合事業第 1 号訪問事業訪問型サービス A の人員、設備及び運営に関する基準を定める要綱（以下「新要綱」という。）第 3 条第 3 項及び第 28 条の 2 の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講じるように努めなければ」とする。

（業務継続に係る経過措置）

- 3 この告示の施行の日から令和 6 年 3 月 31 日までの間、新要綱第 10 条の 2 の規定の適用については、同条中「講じなければ」とあるのは「講じるように努めなければ」とする。

（感染症の予防及びまん延の防止のための措置に係る経過措置）

- 4 この告示の施行の日から令和 6 年 3 月 31 日までの間、新要綱第 23 条第 3 項の規定の適用については、同条中「講じなければ」とあるのは「講じるように努めなければ」とする。

附 則（令和 6 年松江市告示第 248 号）

（施行期日）

- 1 この告示は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

（重要事項の掲示に係る経過措置）

- 2 この告示の施行の日から令和 7 年 3 月 31 日までの間、この告示による改正後の松江市介護予防・日常生活支援総合事業第 1 号訪問事業訪問型サービス A の人員、設備及び運営に関する基準を定める要綱第 34 条第 3 項の規定の適用については、同項中「事業者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。」とあるのは「削除」とする。

